

平成 24 年度政府への政策提案(平成 23 年6月) 京都府
京都舞鶴港の振興について

【担当省庁】内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、
環境省、農林水産省、経済産業省、国土交通省

東日本大震災は、我が国の危機管理や被災時の持続的な経済活動のあり方に対して大きな教訓を残しました。関西経済圏においても、東海・東南海・南海地震の連動型災害を含む潜在的な危機への十分な備えが喫緊の課題です。

このため、京都府では、太平洋側に一軸・一極集中した脆弱な国土構造を是正するとともに、災害に強く、国際競争力のある広域的な地域経済圏を構築し、災害に負けない「未来に飛躍する安心・安全な国土」づくりを進めるため、日本海側拠点港の選定や「日本海（若狭湾）経済成長戦略特区」の創設をはじめ、次のとおり提案します。

<京都府からの提案>

1 総合特区制度の導入等による日本海国土軸の形成

日本海国土軸の形成に向けた本格的な取組みにより、脆弱な太平洋側一軸一極構造の是正を図る必要がある。このため、

- (1) 港湾（海上交通）、高速道路、高速鉄道ネットワークの戦略的整備による人流・物流の輸送機能強化と広域的な地域連携の取組みを加速するとともに、**総合特区制度の導入（※）**により、物流機能及び生産・流通機能等の国際競争力を強化すること。
- (2) 港湾における国際コンテナやエネルギー、木材等のバルク取扱機能に加え、太平洋側港湾では実現が困難な**高速国際複合一貫輸送を可能とする国際フェリーネットワークを構築**するなど、国際的な人・モノの流れを日本海側に呼び込み、地域経済競争力を向上すること。
- (3) 世界ジオパークをはじめ、日本海国土軸上の観光地と**対岸諸国を結んだ日本海クルーズネットワークを構築**すること。

2 災害に強く、国際競争力のある広域経済圏の構築

今後は、災害時にも経済的な損失を最小限にするため、地域全体のBCP（事業継続計画）を総合的に検討し、対策を講ずることが極めて重要である。このため、

関西・中京の巨大な経済圏が一体的に機能した国際競争力のある地域づくりを図るため、大規模事故・災害時のリダンダンシーを確保しつつ、効率的な物流体系の構築を推進し、あわせて若狭湾、大阪湾、伊勢湾の相互補完によるバックアップ機能を確保するなど戦略的・広域的な連携を強化すること。

3 若狭湾における日本海側拠点港の選定とゲートウェイ機能等の強化

我が国の国際競争力の向上を図るため、背後圏に関西、中京の大経済圏を抱える若狭湾が、対岸諸国とのゲートウェイ機能を十分発揮することが重要である。このため、

- (1) 若狭湾を日本海側拠点港と位置付けるとともに、大陸の資源やユニットロード等の物流拠点としての機能強化や、京都等関西の観光資源を活かした旅客船誘致による人流拠点としての機能の強化を図り、国家プロジェクトとして京都舞鶴港の振興を推進すること。

特に既存の内航ネットワークと連携した国際複合一貫輸送拠点の形成を図るなど、太平洋側に最も近い地理的特性を活かす取組みを推進すること。

- (2) 北海道と関西、中京経済圏との重要な輸送手段である内航フェリーによる輸送ネットワークの強化により、経済の活性化を図るとともに、モーダルシフトの推進による地球温暖化対策を推進すること。
- (3) 近畿圏唯一の日本海側重要港湾であり、海上自衛隊、海上保安庁等の海事機関が日本海側で唯一集積する京都舞鶴港を日本海側の広域的防災拠点と位置付け、日本海側のみならず太平洋側のバックアップ機能も受け持つなど防災機能を強化すること。
- (4) 京都縦貫自動車道や国道27号西舞鶴道路等京都舞鶴港へのアクセス道路や、関連する臨港道路等の整備を推進すること。

【京都府の担当部局】

商工労働観光部 貿易・商業課 075-414-4840

建設交通部 港湾課 075-414-5304

＜日本海(若狭湾) 経済成長戦略特区の概要＞

(1) 阪神・中京経済圏の北東アジアに向けた日本海側ゲートウェイとしての機能強化

高速海上輸送とホットデリバリーサービス^(※)等日本海側の特色を活かした新たな日本海物流ルートの創造や京都縦貫自動車道等のアクセス道路の整備促進等による利便性の向上を図り、シベリアランドブリッジ等北東アジアランドブリッジへと繋がる日本海側の拠点港としての機能を総合的に強化。

【必要な特例措置等】

- 外国製シャーシによる特区地域内公道の通行を可能にし、同地域内立地企業の積替え費用や時間のロスを解消し、利便性を高め、貨物取扱量の増加を図る。
- C I Q (税関・出入国管理・検疫) の体制を強化し、日本海側の物流・人流の拠点としての更なる機能強化を図る。

【京都府の具体的な取組】

- ▶ 舞鶴国際ふ頭供用開始(平成 22 年 4 月 1 日)
- ▶ 臨港道路(和田下福井線)等の整備
- ▶ 環日本海ゲートウェイ機能強化検討会議の開催
- ▶ 京都舞鶴港利用促進補助金制度を創設(新規利用企業コスト削減)
- ▶ ビジネスサポートセンター(上海市)を開設(海外販路開拓を支援)

(2) 京都など豊富な観光資源への玄関港として外国人訪日客誘致機能の強化

訪日旅行促進事業の重点港として、「日本海クルーズ」や「環日本海横断フェリー」の拠点整備を進め、中国をはじめとする対岸諸国からの訪日観光客数の増加を目指す。

【必要な特例措置等】

- 訪日旅行促進事業の日本海側への集中的な展開により、「日本海クルーズ」や「環日本海横断フェリー」を開拓し、中国をはじめとする対岸諸国からの訪日観光客数の増加を目指す。

【京都府の具体的な取組】

- ▶ 京都舞鶴港人流促進事業によるインセンティブツアー、モニタリングツアー等を実施
- ▶ 国内外でのプロモーションセミナーによる観光誘客の推進

(3) 「世界の市場」中国や「資源大国」ロシアとの地理的優位性を発揮した産業拠点の創造により、当該地域のみならず、阪神、東海経済圏を含む若狭湾背後圏全体の国際競争力を強化

沖縄 FTZ 並の規制緩和により、ポートエリアを活かして、ものづくり産業の集積や港の后背地への企業立地の促進を進めるほか、中国で評価の高い日本の安心・安全な食品輸出産業を育成。

【必要な特例措置等】

- 沖縄 FTZ 並の規制緩和の実施
 - ① 外国貨物を関税未納の状態で保税地区(港湾)と保税工場・保税倉庫間において運送する場合に必要な承認制度から届け出制度への変更

- ② 関税未納の外国貨物を原料として加工又は製造を行い国内へ引き取る際の関税について、原料課税原則から、原料課税又は製品課税のいずれか低い方の選択制の導入等を図る。

【京都府の具体的な取組】

- ▶ 京都産業立地戦略 2 1 特別対策事業費補助金による企業誘致
- ▶ 京都舞鶴港ベイサイドエリアへの新規立地企業等の物流コストを削減

(4) 日本海側唯一の広域的防災拠点として日本海側の防災時対応を担うとともに、太平洋側の物流を支えるバックアップ機能を強化

海上自衛隊、海上保安庁、海洋気象台等の海事機関が日本海側で唯一集積し、日本海側の港として最短で太平洋側と連携できる京都舞鶴港を日本海側の広域的防災拠点として指定し、国により整備を進めるとともに、太平洋側に集中するエネルギー等資源の輸入拠点としての機能を整備。

特に、国内に一カ所しかないレアメタル・レアアースの国家的備蓄拠点については、消費地に近い京都舞鶴港近郊に2カ所目の拠点を整備。

【必要な特例措置等】

- 広域的防災拠点の整備等、日本海側の防災体制と太平洋側の保管機能のなど、阪神・東海経済圏全体をカバーする物流機能を確保するため、
 - ① 国直轄で整備する際の基準の緩和（例：直轄緑地基準 15ha の緩和）
 - ② 現在、港湾法の改正の中で検討されている、水深－16m 以上の耐震強化岸壁同様、バルク岸壁整備における国整備率の引き上げ（国費 70 %）
 - ③ アクセス道路の整備促進やエネルギー等資源輸入拠点の整備

【京都府の具体的な取組】

- ▶ 舞鶴港港湾計画の改訂
- ▶ レアメタル・レアアースの国家的備蓄拠点候補地の用地整備

(5) 拠点リサイクルポートとして、モーダルシフトの推進やリサイクル産業の集積など「エコポート」としての機能を充実

長距離フェリーへの転換誘導（モーダルシフトインセンティブ）や規制緩和により、省エネ、省資源、リサイクル産業を集積させ、CO₂排出量の少ない地球環境保全型の港湾として整備。

【必要な特例措置等】

- 西日本の日本海側静脈物流拠点としての機能の充実を図るため、
 - ① 海上運送にインセンティブを与えるための補助金支給制度の創設
 - ② リサイクル貨物に対する関税の減免

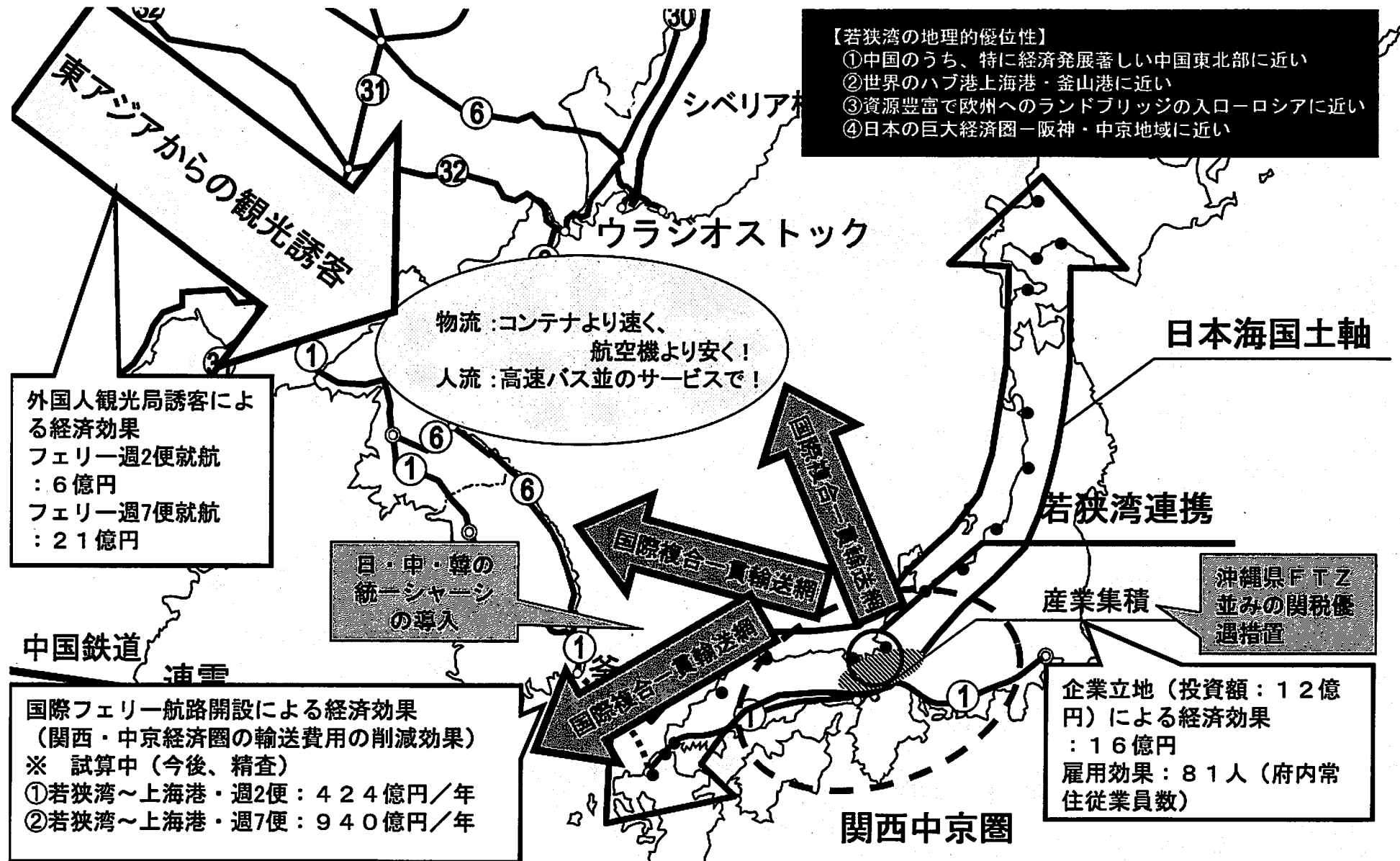
【京都府の具体的な取組】

- ▶ 京都舞鶴港活性化事業による内貿・長距離フェリーの利用促進
- ▶ リサイクルポートの指定（H 18）、リサイクルポート協議会の設立

※）ホットデリバリーサービス＝定曜日・定時でスケジュールを固定し、通関業務なども最優先で行い、本船荷役開始後 2～3 時間で貨物の引渡しを可能にするサービス

【若狭湾の地理的優位性】

- ①中国のうち、特に経済発展著しい中国東北部に近い
- ②世界のハブ港上海港・釜山港に近い
- ③資源豊富で欧州へのランドブリッジの入口ロシアに近い
- ④日本の巨大経済圏一阪神・中京地域に近い



日本海国土軸

若狭湾連携

産業集積

沖縄県FTZ並みの関税優遇措置

企業立地（投資額：12億円）による経済効果
：16億円
雇用効果：81人（府内常住従業員数）

関西中京圏

日本海国土軸の形成による本格的環日本海時代を！

- ①国際複合一貫輸送網の構築
- ②沖縄県FTZ並みの規制緩和で日本海側に産業を集積
- ③若狭湾、大阪湾、伊勢湾で相互補完機能を整備し、関西中京経済圏の物流機能を強化

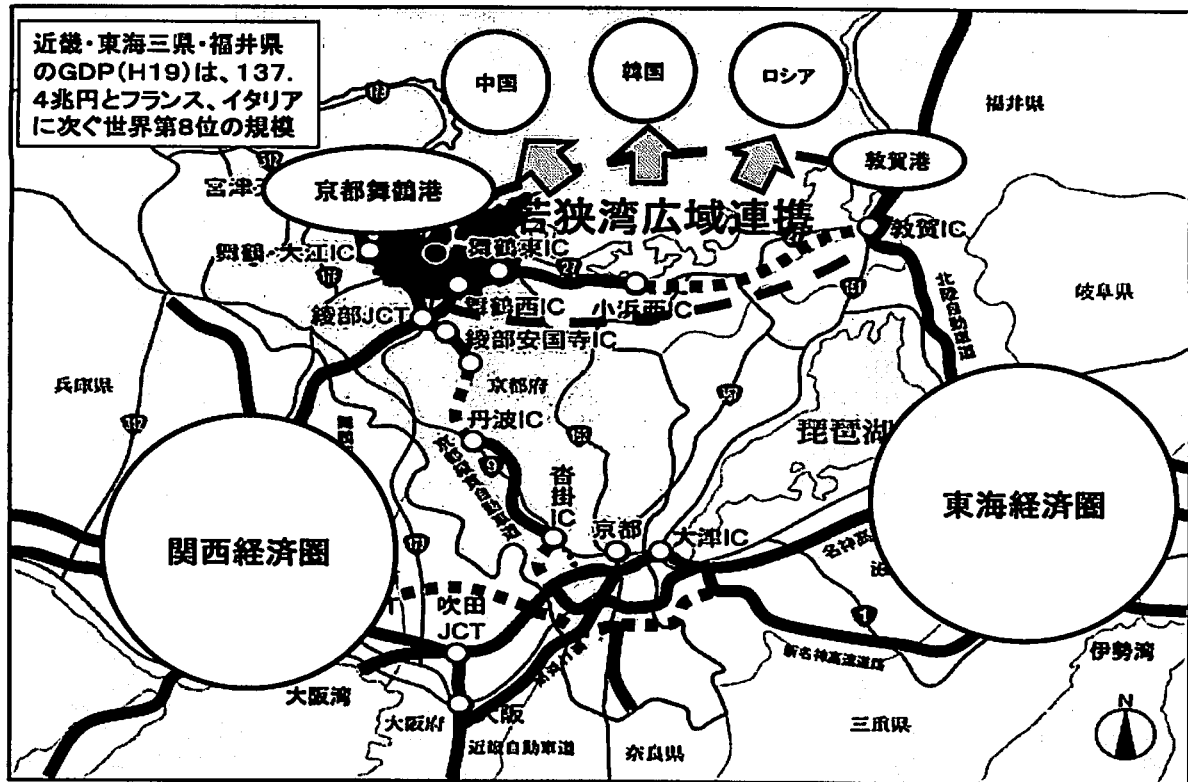
外国人観光局誘客による経済効果
フェリー週2便就航
：6億円
フェリー週7便就航
：21億円

日・中・韓の
統一シャーシ
の導入

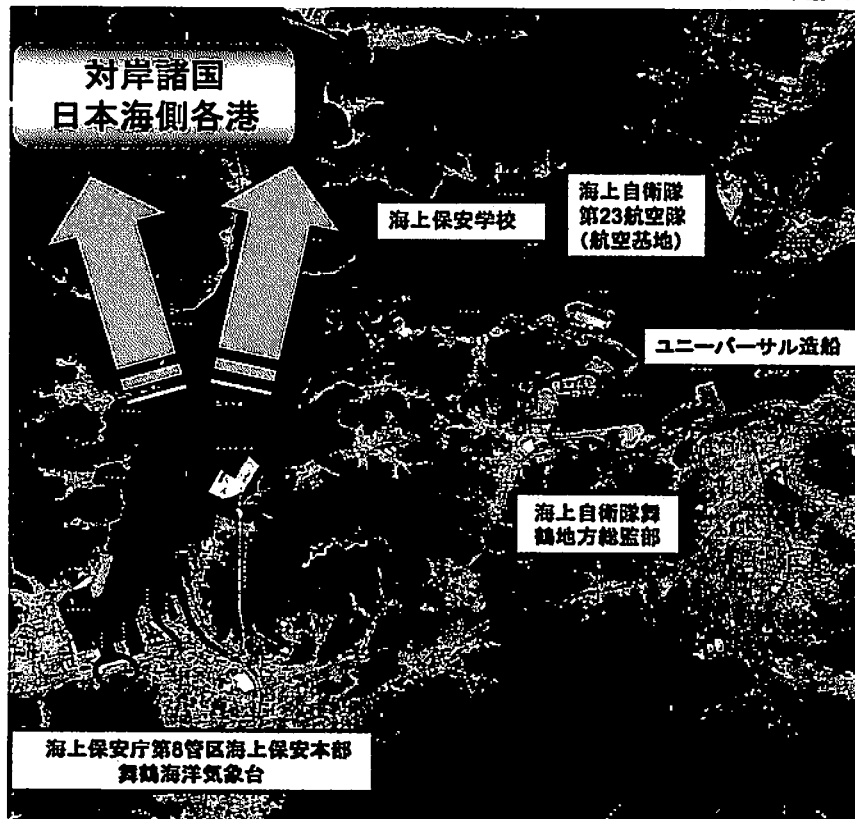
中国鉄道

国際フェリー航路開設による経済効果
（関西・中京経済圏の輸送費用の削減効果）
※ 試算中（今後、精査）
①若狭湾～上海港・週2便：424億円／年
②若狭湾～上海港・週7便：940億円／年

災害に強く国際競争力のある広域経済圏の構築



海事関係機関の集積や地震の少ない地域特性を活かした防災機能の強化



海事関係機関の集積
海上自衛隊地方総監部(全国5箇所)、海上保安庁管区本部(全国11箇所)が双方立地する都市は舞鶴のみ

日本海側唯一の大型造船所が立地
ユニバーサル造船舞鶴事業所において艦船の建造・改造のほか、パナマックスサイズの商船を建造

日本海側港湾では最も静穏な海域
通年の波高:30cm未満が95%

地震の少ない地理的条件
今後30年間に震度5以上の揺れに見舞われる確率:概ね5%未満

日本海側防災拠点として最適な立地条件